

## 全国社会福祉施設経営者大会（沖縄大会）に参加して

デイサービス 原健治

平成22年11月24日・25日の2日間、経営者大会に参加させていただきました。これからの社会福祉法人経営のあり方について、各法人の取り組みの研究発表や今後の社会福祉法人が、どのようにあるべきか等の報告がありました。

「経営力強化と改善に向けた取り組み ～経営の改善に向けた実践対応とポイント～」の分科会での事例発表では、「人材育成と資格取得者の確保」についての発表があり、内部研修や勉強会を通して職員へ意欲を持たせ、有資格者増へ取り組んでいるとの報告があった。また、「短時間正規職員制度導入に向けて」についての発表では、仕事と生活のバランスを考え、普通時間（週40時間）勤務も全ての交代勤務と、夜勤と深夜勤をしない交代勤務の2つのコースと、短時間では8時間×週4日の全ての交代勤務と8時間×週4日、6時間×週5日、7時間×週5日のいずれかで夜勤をしない交代勤務のコースで職員のモチベーションを上げ、人材の確保と安定を図られている。とのことだった。職員教育をする中で資格取得に対する貸付制度を行い、離職者を少なくする法人もありました。また、福祉はマニュアル通りにはならないため、理念を持つ事をすすめていると話されました。

「社会福祉法人をめぐる情勢と全国経営協の取り組み」・「社会福祉法人の今日的な存在意義とは」の講義では、社会福祉法人の使命について強く話されました。使命とは、社会・地域における福祉の発展、充実に寄与するために個人の尊厳を保持し、社会福祉事業を中心に良質な福祉サービス提供の主たる担い手として供給確保の中心的役割を果たすと同時に既定の社会福祉事業にとどまらず、制度の狭間にあるものを含め地域の様々な福祉需要に対し迅速かつ、きめ細かく対応することで地域社会におけるセーフティネットを構成する主たる社会資源として地域社会に安心を提供する。公の代わりに社会福祉法に定める社会福祉事業を行う事であり、利用者が安心して生活ができ、継続的・安定的な事業運営を図るという公的責任への要請に応えることが基本となる。民間の社会福祉事業経営者として有する自主性・自律性を高めることによって、社会福祉事業の中心的役割を果たし先駆的に地域における様々な福祉需要に柔軟に対応し、地域社会の福祉増進をも担うものとしてとらえなければならない。課税に伴い社会福祉法人本来の目的を失いつつあり、つぶれてしまう法人も出てくる可能性がある。社会福祉制度に危機感を持ち、制度を変えるチャンスでもある。地域福祉の拠点としての活動を見失っていないかを考え、社会の変化によって生まれるニーズへも応えていかなければならない。公益法人としての信頼性を生かし、国民が望む事に機敏に反応し、対応して地域への還元がいかに行えるか？ 制度等に適していない方へ法人が、どう対応するか？ が課題である。そのことに応えていくのが社会福祉法人の役割であり、求められることである。と全国社会福祉施設経営者協議会会長 高岡國士氏は締めくくられました。